e-まちタウン（4747 東証マザーズ）

発行日：2012/6/27
調査日：2012/6/4
調査方法：企業訪問等

地域情報ポータルサイトを軸に、外食店舗等への予約送客ソリューションを提供。不採算事業の整理進めると共に、繁盛店予約システム EPARK の普及に注力。

業種：サービス業

アナリスト：高坂 茂樹
+81（0）3-6858-3216
kousaka@holistic-r.org

＞ 2012/3期本決算サマリー

◆ 12/3 期は EPARK 関連の先行費用と事業整理損が重く、赤字に

・12/3 期業績は売上高 13,278 百万円（前期比 31%増）、営業利益 635 百万円（同 39%減）、経常利益 138 百万円（同 82%減）当期純損失 672 百万円（11/3 期純利益は 34 百万円）。配当は 1 万円（期末 5 千円）。

・11/3 期末に SBM グルメソリューションズが新規連結対象となったため大幅増収に。当該会社の運営する繁盛店予約システム EPARK の期末累計導入店舗数は 2,385 店（11/3 期末比 93%増）、会員数 525 万人（同 25%増）に到達。しかし販促経費増から利益貢献に至っていない。

・一方、持分法投資損失拡大、子会社株式売却損、関連会社株式評価損等、グループ再構築のため多額の経費を計上。純利益は 03/9 期以来の赤字転落となった。

◆ 13/3 期は事業再構築のため減収ながら利益回復と同社は計画

・今期会社計画は売上高 110 億円（前期比 17%減）、営業利益 7.5 億円（同 18%増）、純利益 0.5 億円（同黒字転換）。配当 1 万円は継続予定。不採算事業の切り離し等により減収ながら利益は回復に向かうと想定。

・担当アナリストの今期業績予想は、売上高 110 億円、営業利益 6.5 億円、純利益 0.4 億円。会社側と環境認識の差異は小さいが、メディア事業や広告代理事業の回復に必要な施策が十分とは考えられず、また EPARK 普及に向けた戦略も後退したため、予算未達の懸念を抱いている。

＞ 投資判断

◆ リストラ中で収益見通しは不透明、予想 PER は 8～10 倍が妥当

・13/3 期は会社予想営業利益で算定した予想 PER（実効税率が異常に高くなる見込みのため）で 6.9 倍と類似会社の平均は 5.6 倍に比べ高い。担当アナリストの 14/3 期予想 EPS も 19 倍であり、同社の株価は割高に評価されていると考えられる。ただ、予想配当利回りは 4.6%と高い。

・現状で担当アナリストは、同社の成長シナリオに確信を持つに至っておらず、同社の株価には、8～10 倍台の PER を当てるのが妥当との前回判断は継続する。2016/3 期の担当アナリスト予想 EPS を基準に算出した中期的な株価レンジは 184,000～231,000 円となった。

【主要指標】

	2012/6/22
株価（円）	219,000
発行済株式数（株）	23,800
時価総額（百万円）	4,949
上場日	2000/3/10
上場来パフォーマンス	-5.85%

	前期	今期
PER（倍）	—	99.0
PBR（倍）	0.80	0.79
配当利回り	4.6%	4.6%

	σ	β値
リスク指標	95%	1.35

【主要KPI（業績指標）】

四半期	EPARK 採用店舗数（店）	同 送客数（千件）	Yahoo!loco 送客数（千件）
2011/03	1,236	420	207
2011/06	1,435	441	234
2011/09	1,751	463	199
2011/12	2,183	487	313
2012/03	2,385	525	254

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン	-17.2%	-11.1%	-13.9%
対TOPIX	-7.4%	3.3%	0.3%

＊用語の説明は最終頁をご覧ください

証券リサーチセンター
審査委員会審査済20120622

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

e-まちタウン（4747 東証マザーズ）

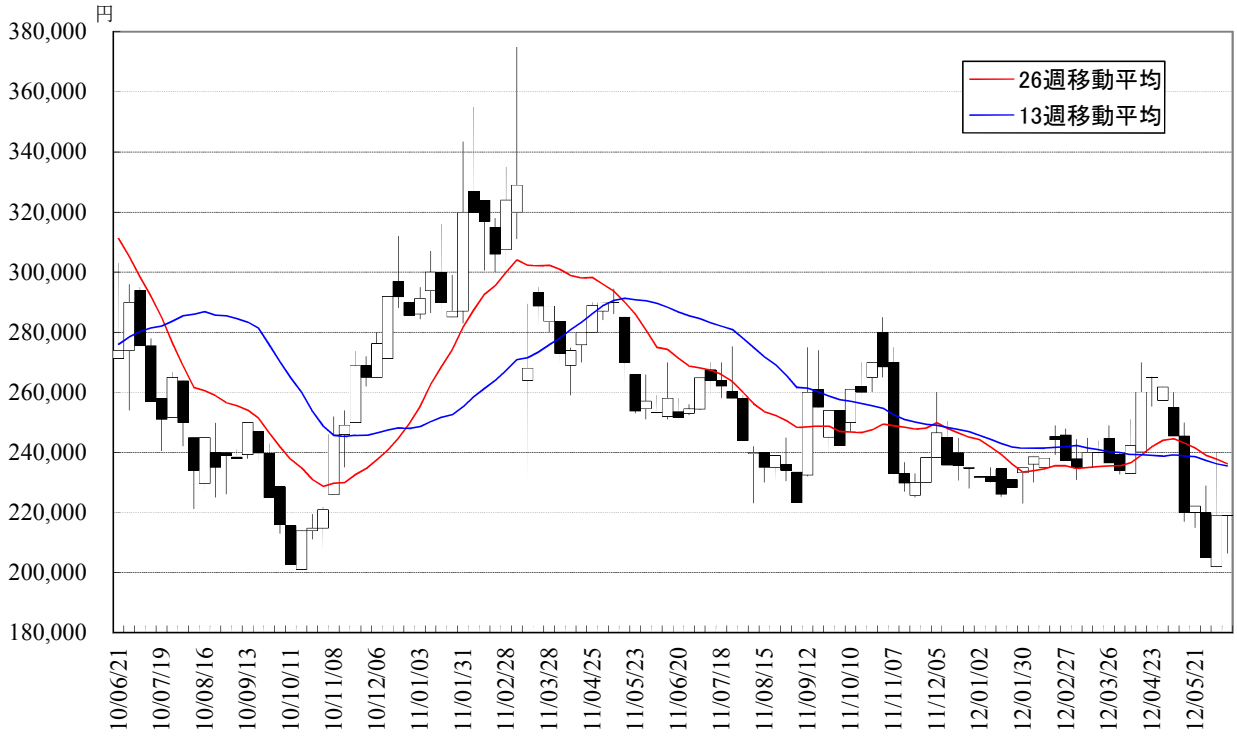
> 収益モデル

＜業績予想モデル＞

決算期 （単位:百万円）	2011/3期 実績	2012/3期 実績	2013/3期 会社計画	2013/3期 予想	2014/3期 予想	2015/3期 予想	2016/3期 予想
売上高	10,140	13,278	11,000	11,000	12,000	13,000	13,500
（前期比）	—	31.0%	-17.2%	-17.2%	9.1%	8.3%	3.8%
営業利益	1,045	635	750	650	800	1,050	1,200
（前期比）	—	-39.2%	18.0%	2.4%	23.1%	31.3%	14.3%
経常利益	776	138	650	450	700	1,000	1,200
（前期比）	—	-82.1%	368.8%	226.1%	55.6%	42.9%	20.0%
当期純利益	34	-672	50	40	270	450	550
（前期比）	—	—	—	—	575.0%	66.7%	22.2%
期末株主資本	7,278	6,396	—	6,198	6,230	6,442	6,754
発行済株式数（株）	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
EPS（円）	1,516	-29,744	2,212	1,681	11,345	18,908	23,109
1株当たり配当（円）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
BPS（円）	317,155	275,008	—	277,605	278,950	287,857	300,966
ROE	0.5%	-10.0%	—	0.6%	4.3%	7.1%	8.3%
株価（円）	285,400	236,500	219,000	219,000			
PER（倍）	188.2	—	99.0	130.3	19.3	11.6	9.5
配当利回り	3.5%	4.2%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%
PBR（倍）	0.90	0.86	—	0.79	0.79	0.76	0.73

（注 1） 2011/3期の前期増減率は、前の期が6カ月の変則決算のため割愛
（注 2） 予想におけるPER、配当利回り、PBRはレポート作成時の株価を用いて算出

> 株価パフォーマンス



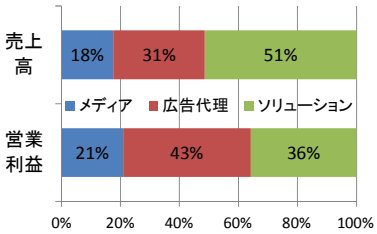
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

会社の概要

＞ 事業内容

B2C の店舗運営業者向けを対象に、集客目的の広告関連業務やツールの開発・提供を行っている。

＜事業セグメント別収益構成＞



（注）2012年3月期実績。営業利益は全社費用控除前。
（出所）決算短信より作成

光通信グループでインターネット広告事業を担当。親会社、兄弟会社の協力を得て顧客開拓を推進。

グループ内でのシナジー最大化を目指し、事業・子会社の交換や人材融通も柔軟に対応。

＞ トピックス

＜EPARK導入状況＞

（出所）同社決算説明資料

◆ 自社媒体と広告代理店、ツール開発で集客ソリューションを展開

e－まちタウン株式会社（以下同社）及び同社グループは、インターネット環境を利用して消費者向けに商品・サービスを提供する事業者の店舗やウェブサイトに見込み客を誘導するインターネット広告関連事業等を営んでいる。同社の事業は以下の 3 セグメントで構成される。

1）メディア事業：地域情報ポータルサイト「e－まちタウン」や美容室予約サイト「かみまど」等の自社媒体運営、他社媒体「Yahoo！ロコ」グルメ情報ページに情報掲載を希望する店舗の開拓等を行う。
2）広告代理事業：子会社が営むモバイルインターネット広告事業で、広告代理店・ファーストチャージ、メディアレップ（広告代理店へのメディア広告枠販売窓口）・ファイブエニーが担っている。
3）ソリューション事業：繁盛店の順番予約ソリューション「EPARK」の開発・運営を中心に、店舗の業務システムの提供等を行っている。

◆ 光通信グループの一員、人材・事業の融通も選択肢に

同社の強みは、親会社・光通信及び傘下の兄弟会社の営業力・情報収集力を借りて事業展開できること。その力を地域に根付く中小規模の広告主やメディアの発掘、顧客基盤や事業ノウハウ持つ企業との提携・買収等の差異に活用している。グループ内での人材交流や事業交換（シナジーの働きやすい兄弟会社の下に成長途上の事業・孫会社株式を異動させる）といった柔軟な施策を実行できる。

11 年 2 月に子会社化した SBM グルメソリューションズ（以下 SBMGS と略称）は、ソフトバンクと同社及び兄弟会社（アイ・イーグループ、過半を出資）の合弁で 07 年に設立された。前期には結婚準備室（出資比率 95→35%、ブライダル関連情報ポータル運営）、ORIMO（同 51→35%、携帯電話によるモニター調査）、今期は 4 月にベストリザーブ（同 100→0%、宿泊予約サイト運営）について、同社保有株式の親会社や兄弟会社への譲渡による、光通信グループとして事業再編が進行している。

◆ EPARK は導入店舗数が順調に拡大

EPARK は、携帯電話を使って店舗の混雑状況確認や順番待ち予約、順番接近お知らせメールの受信等が出来る、回転すし等の繁盛店向け予約システム（2010 年特許取得）で、SBMGS が担っている。

前期は EPARK を同社の主な成長ドライバとして、他の事業から人員をシフトさせ導入店開拓や飲食店以外の業態へのカスタマイズを進めた（同社社長に SBMGS 元社長・現会長の佐仮氏を起用）。累計導入店舗数は 11/3 期末 420 店から 12・3 期末 2,385 店に拡大。業種も外食店だけでなく、美容室、携帯電話販売店、眼鏡販売店、病院等に広がった。登録会員数は同様に 420 万人から 525 万人に増加（左図）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

決算サマリー

＞ 前期実績

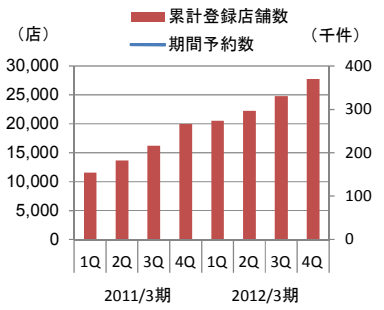
＜前期実績と3Q発表時の計画＞

	事前計画	実績	前年
単位	百万円	百万円	同期比%
売上高	14,000	13,278	31.0%
メディア	—	2,331	95.4%
広告代理	—	4,125	-3.8%
ソリューション	—	6,821	46.5%
営業利益	600	635	-39.2%
経常利益	150	138	-82.1%
純利益	-270	-672	赤字転落

（注）セグメント別売上高は外部売上高を記載
（出所）決算短信

SBMGS の子会社化に伴いメディア事業は Yahoo!ロコ代理店業務、ソリューション事業は EPARK 関連事業が加わり大幅増収に。広告代理事業は低迷。

＜Yahoo!ロコ稼働状況＞



（出所）同社決算説明資料

EPARK 関連事業は前期・3Q に赤字転落。4Q は先行投資を抑制し、黒字に復した（右図）。

◆ 2012/3 期は営業利益大幅減、構造改革費用発生で赤字転落

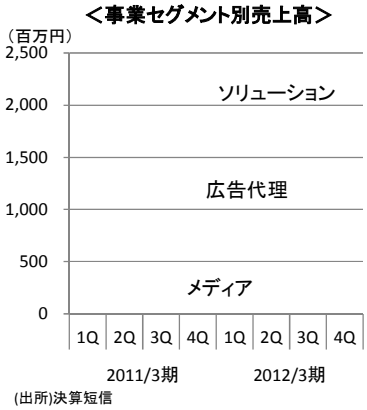
前期業績は売上高 13,278 百万円（前期比 31%増）、営業利益 635 百万円（同 39 %減）、経常利益 138 百万円（同 82%減）、当期純損失 672 百万円（同赤字転落）、配当は年間 10,000 円（中間期末 5,000 円）。

大幅増収の主因は、Yahoo!ロコ代理店と EPARK 関連事業を営む子会社・SBMGS が通年寄与したこと（SMBGS の 11/3 期売上高は 17 億円で、同社連結算入期間 2 カ月）で、メディア、ソリューション両事業が伸長。営業利益が約 4 割減となった主な要因は、1）EPARK 関連事業において、新規導入業種に向けたシステムのカスタマイズや、店舗開拓営業のための先行投資的な費用増（人員投入や販促経費増大）、2）広告代理事業セグメントの収益低迷（主要顧客であった従来型携帯電話向けコンテンツプロバイダの業績低迷による出稿減）等である。
経常利益は、持分法投資損失が 11/3 期 213→12/3 期 471 百万円と悪化したため、営業利益を上回る減益幅となった。フラッシュマーケティング事業を営むシェアリー（ポンパレ、グルーポンに次ぐ 3 位集団）が、対象市場は拡大するも黒字化に難航していることが主因のようだ。
当期純利益は経常利益の大幅減に加え、事業提携目的で投資した有価証券に係る評価損 653 百万円（前の期は 208 百万円）により赤字転落。

四半期別に各セグメントの売上高・営業利益の推移を下図にみる。EPARK 関連事業を含むソリューション事業売上高は、SBMGS が加わった 11/3 期・4Q に著増、以後漸減し、12/3 期・4Q は前年同期比 36%減となった(下左図)。当該事業の営業損益は、思い切った先行投資を行った 3Q に赤字転落。投資効率が想定外に良くなかったことから、4Q は人員配置を再配分し当該セグメントの負担軽減を図った結果、黒字に復した(下右図)。

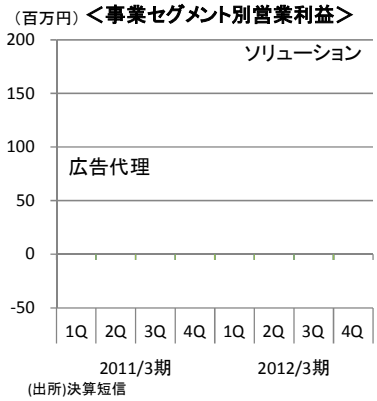
この他、12/3 期・4Q には各セグメント共に営業利益が上向いていることが見て取れる。

＜事業セグメント別売上高＞



(出所)決算短信

＜事業セグメント別営業利益＞



(出所)決算短信

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 業績見通し

前期比約20億円の減収は、薄利ながら収益を下支えする光通信グループの特技・携帯電話販売業務の縮小と、一部グループ企業の連結離脱。

収益性が改善する要因は、グループ事業の取捨選択が進み、持分法投資損失や特別損失が縮小するため。

◆ 2013/3 期会社計画は 19%減収、営業利益 31%増

会社側の今期業績予想は、売上高 110 億円（前期比 17%減）、営業利益 7.5 億円（同 18%増）、経常利益 6.5 億円（同 369%増）純利益 0.5 億円（黒字転換）、配当は 1 万円（中間期末 5 千円）を据え置く意向。

同社は事業セグメント別の売上高・営業利益の見通しを公表していないが、適時開示や説明会・取材の結果、以下の点が明らかになった。

1） グループ会社再編作業の継続に伴い、メディア事業においてベストリザーブ（年間約 3 億円）、結婚準備室（半年分・約 1 億円）、の予約サイト事業売上が連結対象から外れる一方、美容室予約サイト事業（年間約 4 億円）が新たに加わり、当該事業売上高は横ばい圏に止まる見込みである。

2） 広告代理事業では、通信キャリアの公式コンテンツプロバイダ等の主要顧客がスマートフォン対応に苦戦しているため、同社の収益も回復が遅れる見込みである。

3） ソリューション事業は、EPARK 関連事業の巡航速度での伸長が見込まれる。ただ、当該セグメントに属する子会社がソリューション営業と並行して行っていた、スマートフォン等の携帯電話販売業務を、薄利を理由に縮小する意向（前期実績約 10 億円）。

担当アナリストの今期予想は下表の通り、売上高 110 億円、営業利益 6.5 億円、純利益 0.4 億円。会社予想との相違点は、EPARK 関連事業の利益貢献度を慎重に見たこと、及び同社が今期中の単月黒字化を見込むシェアリーの収益見通しに懐疑的なこと等。

中期見通しも前回予想から下方修正した。要因は、EPARK 関連事業の成長速度及び収益貢献度の下方修正と、予期せざる事業・子会社の譲渡及び持分法投資損失の継続等である。

＜業績予想モデル＞

決算期 （単位:百万円）	2011/3期 実績	2012/3期 実績	2013/3期 会社計画	2013/3期 予想	2014/3期 予想	2015/3期 予想	2016/3期 予想
売上高	10,140	13,278	11,000	11,000	12,000	13,000	13,500
（前期比）	—	31.0%	-17.2%	-17.2%	9.1%	8.3%	3.8%
うちメディア事業	1,193	2,331	N.A.	2,200	2,300	2,400	2,500
うち広告代理事業	4,289	4,125	N.A.	3,800	3,900	4,000	4,000
うちソリューション事業	4,657	6,821	N.A.	5,000	5,800	6,600	7,000
営業利益	1,045	635	750	650	800	1,050	1,200
（前期比）	—	-39.2%	18.0%	2.4%	23.1%	31.3%	14.3%
うちメディア事業	42	163	N.A.	200	230	270	300
（売上高利益率）	3.5%	7.0%	—	9.1%	10.0%	11.3%	12.0%
うち広告代理事業	529	338	N.A.	300	300	320	350
（売上高利益率）	12.3%	8.2%	—	7.9%	7.7%	8.0%	8.8%
うちソリューション事業	623	280	N.A.	300	420	610	700
（売上高利益率）	13.4%	4.1%	—	6.0%	7.2%	9.2%	10.0%
全社費用その他	-150	-146	N.A.	-150	-150	-150	-150
営業外収支	-270	-497	-100	-200	-100	-50	0
経常利益	776	138	650	450	700	1,000	1,200
（前期比）	—	-82.1%	368.8%	226.1%	55.6%	42.9%	20.0%
特別損益	-197	-602	N.A.	-200	-100	0	0
当期純利益	34	-672	50	40	270	450	550
（前期比）	—	—	—	—	575.0%	66.7%	22.2%

（出所）決算短信、予想は担当アナリスト

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

投資判断

＞ 株価バリュエーション

◆ 予想営業利益基準の PER は同業者より割高、配当利回りは高い

時価総額が同規模で、事業領域が重なるインターネット広告関連の 4 社、飲食店向け業支援システム提供業者ジャストプランニングとの業績や株価バリュエーション比較を下表に示す。

同社の純利益は前期赤字、今期予想利益も経常利益に比べ不自然に低い（税法上損金不算入の経費が多い）ため、予想営業利益を用いた PER と EV/EBITDA 倍率をみる。同社の当該 PER6.9 倍は比較可能な類似会社のそれに比べ割高で、EV/EBITDA 倍率 3.7 倍はまちまちである。実績基準の PBR は 1 倍割れだが、赤字決算期なので重視されまい。配当利回りは同社が 1 万円の安定配当を堅持しているため、4.6%と高い。

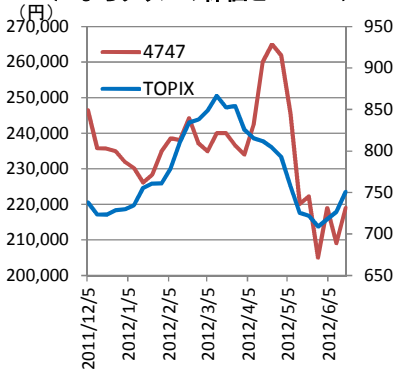
＞ 今後の株価見通し

◆ 成長シナリオが不透明なため予想 PER 8～10 倍が妥当と判断

この半年間の同社の株価を見ると（左図）、決算発表シーズン前の 4 月に一時約 13%上昇し、5 月 14 日の減額修正発表で反落し年初来安値をつけた動きが目立つ。2 頁チャートによれば、同社の株価は 11 年の年初来、右肩下がりのトレンドを辿っている。株価反転には、事業再編の完了と EPARK の業績への貢献を確認できるデータの明示が必要だろう。

現状では、成長シナリオに確信を持つには至っておらず、同社の株価には、8~10 倍台の PER を当てるのが妥当との前回判断は継続する。2016/3 期の担当アナリスト予想 EPS を基準に算出した中期的な株価レンジは 184,000～231,000 円となった。

＜e-まちタウンの株価とTOPIX＞



＜類似会社との株価バリュエーション比較＞

証券コード		e－まちタウン 4747	ジャストプランニング 4287	アイレップ 2132	モーションビート（旧ngi group） 2497	セプテーニ・ホールディングス 4293
決算月		3月	1月	9月	3 月	9月
売上高	百万円	11,000	1,600	34,914	5,500	N.A.
営業利益		750	460	924	600	N.A.
（営業利益率）	%	6.8	28.8	2.6	10.9	2.7
当期純利益	百万円	50	248	520	545	N.A.
純資産	百万円	6,805	2,281	2,492	5,801	6,342
ROE	%	-10.0	13.5	19.1	15.4	7.1
予想PER	倍	99.0	8.4	9.2	6.4	—
〃 営業利益	倍	6.9	5.8	5.2	5.8	—
実績PBR	倍	0.80	0.92	1.91	0.64	1.21
予想配当利回り	%	4.6	4.1	0.9	1.5	1.8
EV/EBITDA倍率	倍	3.7	2.2	4.4	0.4	3.6
過去3年成長率	%	14.7	-13.3	34.7	-16.2	4.1
〃 営業利益	%	-13.5	-11.9	16.3	-22.0	-6.2
株価 (6月15日)	円	219,000	43,500	174,900	264	57,000
時価総額	百万円	5,212	2,649	4,824	3,502	7,681

(注1) 業績は会社予想、過去3年成長率は、売上高の年平均成長率。e-まちタウンは決算期変更を考慮。
(注2) 純資産、ROE、PBRは直前期実績ベース。将来予想におけるPER、配当利回りは、レポート作成時の株価を用いて算出。
(注3) EV＝時価総額＋有利子負債－現預金、EVITDA＝営業利益＋減価償却費で、前期実績。
(注4) セプテーニ・ホールディングスは収益予想非開示、配当未定のため、前期実績を用い配当利回り、売上高営業利益率を算出。
（出所）各社決算短信等より作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートの特徴

■ 中立・公平な情報を発信

本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属している中立的な立場にあるアナリスト経験者が企業調査及び株価評価を行い、その調査レポートを早稲田大学知的資本研究会が監修することで、国内資本市場の活性化に向けた質の高い客観的な投資情報を提供します。

■ 隠れた強みを持ちながらも、市場から着目されていない企業を選定しカバー

新興市場を中心に、企業の知的資本（隠れた強み）を評価する手法などを活用することで、株価が適正に評価されていない上場企業を発掘し、アナリストレポートを作成・公表することで、企業評価の改善を目的としています。

■ 企業の KPI と知的資本（＝隠れた強み）を読み手に伝える分析

本レポートの企業の分析・評価にあたっては、SWOT 分析や M. Porter の競争優位性分析など伝統的な手法を用いて企業の特徴を明らかにし、さらに、今後の成長を測る上で重要な業績指標（KPI）を掲載することで、幅広い投資判断情報を提供いたします。また、株式会社 ICMG が企業の知的資本を伝えるために体系化したフォーマットを採用し、これに基づいて、企業の隠れた強みを探る視点からも評価を試みております。

指標・分析用語の説明

■ 上場来パフォーマンス

新規上場時の公募価格をベースに算出した投資パフォーマンス（年率複利換算）を示すものです

■ PER（Price Earnings Ratio）

株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value）

株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ σ（標準偏差）

リターンのばらつき度合いを示す統計値です。値が大きいほどバラツキが大きくなります

■ β（ベータ）値

個別銘柄の株価変動の大きさが市場指数(例えばＴＯＰＩＸ)の価格変動に比べ大きいか小さいかを示す指標です。ベータ値（β値）が１であれば、市場指数と同じ動きをしたことを示し、１より大きければ市場指数より値動きが大きく、１より小さければ市場指数より値動きが小さかったことを示します

■ SWOT 分析

企業の強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会（Opportunity)、脅威（Threat）の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ ESG

Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ KPI（Key Performance Indicator）

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します。本レポートにおけるカバー対象企業の選定では、（株）ICMG の知的資本評価手法を活用しております。

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項
・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが早稲田大学知的資本研究会の監修を受け、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。